



## 平成 17年 2月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 14日

## 上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員本社財務部長

氏名 都島 敏明 TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	345,762	7.9	4,835	100.3	4,678	99.5
16年 2月期	375,280	2.3	2,414	16.3	2,345	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	2,506	-	14.82	-	4.3	2.2	1.4
16年 2月期	8,462	-	50.38	-	13.7	1.0	0.6

(注) 持分法投資損益 17年 2月期 15百万円 16年 2月期 93百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 169,046,772株 16年 2月期 167,972,197株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	209,813	60,182	28.7	353.41
16年 2月期	224,549	57,249	25.5	341.62

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 170,284,878株 16年 2月期 167,573,673株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	2,426	4,802	15	12,493
16年 2月期	8,097	3,839	6,129	19,736

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)4社 持分法(新規)1社(除外)0社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	161,000	7.2	1,700	31.5	1,900	22.9	1,400	61.4
通期	328,000	5.1	4,400	9.0	4,600	1.7	3,000	19.7

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前年中間)増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 61銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社5社で構成されており、百貨店業を中心として、スーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、家具類製造業は、当連結会計年度からその他の事業に含めて記載しております。また、繊維製品卸売業はサンメン商事㈱の清算終了に伴い、当連結会計年度をもってなくなっております。

### (百貨店業)

当社と連結子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社6社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱東都運搬社は商品の配送業務、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器、自動車等のリース業をそれぞれ営んでおります。

### (スーパーマーケット業)

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

### (不動産賃貸業)

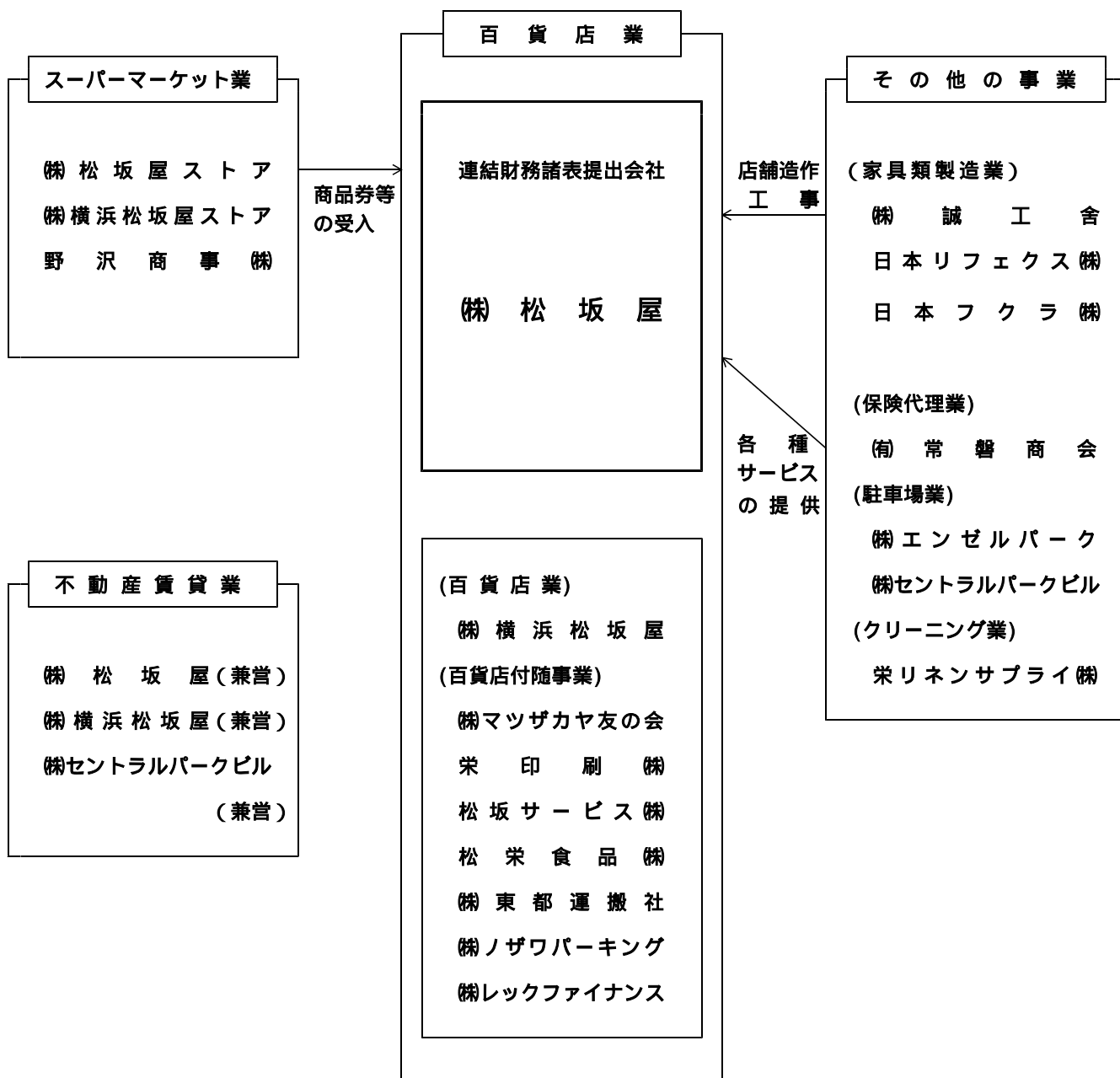
当社と㈱横浜松坂屋のほか、関連会社1社が不動産賃貸業を兼営しております。

### (その他の事業)

連結子会社3社、関連会社4社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、家具類製造業、クリーニング業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社㈱誠工舎はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

[ 事業系統図 ]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、持分法適用関連会社であります。

2 . (株)レックリゾートは平成16年8月27日、松和運輸(株)は平成16年12月13日、サンメン商事(株)は平成17年2月15日に、それぞれ清算結了いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて、豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として掲げています。

また、百貨店事業を中心として時代に適合した経営を実践し、企業として発展を遂げるなかで、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなど、さまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えており、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢等を勘案し、安定的な配当水準の維持に努める方針であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を高めるとともに、個人投資家の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

## 4. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、本年3月、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートいたしました。

2005年度からの3年間は、松坂屋グループが更なる発展を実現していくため、機構改革による新たな経営を着実に推進するとともに、ローコストオペレーションの実現など経営効率の向上に取り組み、安定した収益をあげることのできる企業体質を構築する期間として位置づけております。

併せて、企業が果たすべき社会的責任が重要視される時代にあって、地域社会や株主・投資家、従業員、お取引先など、松坂屋グループに関わる様々なステークホルダーの期待に応える経営を遂行してまいります。

当社は、こうした方針にもとづき、顧客の視点に立った販売・業務・事業革新を進めるとともに、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営の実践に取り組んでいきます。

計画の柱となる「百貨店営業戦略」では、お客様との接点である売場の革新に加えて、外商部門の再構築、eビジネスの強化に取り組んでまいります。また、商品面、販売面、販売促進面の抜本的改革を推進することにより最良の品揃えと最善のサービスを実現し、松坂屋ブランドの価値向上を図ってまいります。

「グループ会社戦略」では、各社のミッションを明確にし、自主独立性を尊重するとともに、経営効率を重視したグループ内事業の再編を行い、中核事業である百貨店事業とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、事業規模拡大や競争力強化に向け、外部企業との提携を積極的に検討してまいります。

「事業開発戦略」では、現在推進している銀座六丁目地区、上野御徒町駅周辺地区などでの再開発事業を中心に、まちづくりへの貢献と店舗周辺地区の活性化に向け、具体的な事業計画の策定を目指します。また、松坂屋グループとして継続的に発展していくため、収益性ある新たな事業機会の創出にも努めてまいります。

また、「経営目標達成のための基盤整備」といたしまして、公正で透明な経営体制を確立するための施策、社会との共生を図るための施策や収益性、成長性、安定性が調和した財務体質構築のための施策などに取り組んでまいります。

当社が創立百周年を迎える2010年に向けたステップとして本計画を位置づけ、新たな成長シナリオにつなげることで、2010年の企業像として描く「ひとびとのこころ彩る生活創造百貨店」の実現を目指してまいります。

## 5. 目標となる経営指標

本業の成果である営業利益を重視し、「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」の計画最終年度（平成19年度）における当社グループの連結営業利益82億円を目指しております。

併せて、有利子負債の削減、保有資産の見直し等により総資本の圧縮に努め、ROA（営業利益/総資本）の改善を図ってまいります。

平成19年度	連結業績目標	営業利益	82億円
		ROA（営業利益/総資本）	3.7%
		有利子負債残高	580億円

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

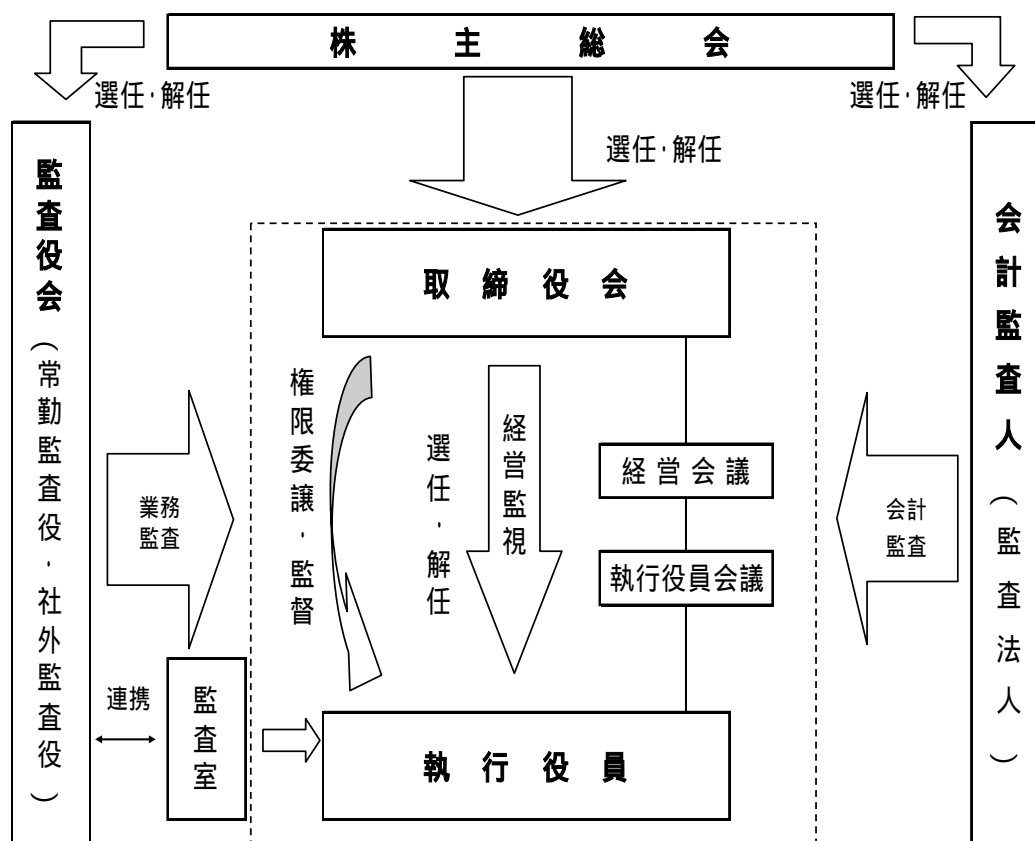
当社は、経営の効率性、透明性を高めて、株主価値を長期安定的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的と考えています。また、株主価値の向上は、お客様のご満足と信頼を第一に、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、こうした観点からコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会その他重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。

当社は昨年5月、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い、それぞれ担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置づけています。取締役会は、意思決定および業務執行の監督を行う機関として、全社的な観点から十分な議論を行い、的確な意思決定が迅速に行えるよう、取締役の員数を削減いたしました。

現在の役員体制は、監査役が4名（うち2名が社外監査役）、取締役が7名、執行役員が11名（うち7名が取締役兼務）であります。なお、取締役および執行役員の任期は、1年としております。

### 【コーポレート・ガバナンス体制および内部統制の仕組み】



# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 業績の概要

当期におけるわが国の景況は、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移したものの、期後半は輸出や個人消費の伸びが鈍化するなど、本格的な回復には至りませんでした。

百貨店業界におきましては、消費スタイルの多様化が一層顕著となるなか、業種・業態を越えた企業間競争が激化したことに加えて、猛暑・暖冬や台風の相次ぐ上陸など天候不順の影響も受け、全国百貨店売上高は総じて前年実績を下回る結果となりました。

この間当社グループにおきましては、百貨店事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループの経営基盤と収益力の強化を図るため、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。また、昨年3月から、確定拠出年金および基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行し、退職給付債務の削減と年金財政の健全化を図りました。

大阪店、くずは店につきましては、これまで様々な営業強化策や経費の節減に努めてまいりましたが、業績回復の見通しが立たないことから、くずは店は昨年3月末日、大阪店は5月5日をもって、それぞれ営業を終了いたしました。

なお、子会社につきましては、8月31日付で大阪地区の配送業務などを担当する松和運輸株式会社および業績の低迷が続いておりました繊維製品の製造・卸売を営むサンメン商事株式会社を会社解散いたしました。

これらの結果、当期売上高は345,762百万円（前年比92.1%）、経常利益は4,678百万円（前年比199.5%）となりました。

また、特別利益として新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益や退職給付信託返還益などを計上する一方、特別損失として減損会計の早期適用による固定資産減損損失などを計上いたしました結果、当期純利益は2,506百万円となりました。

#### セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業では、昨年9月に「営業統括本部」を新設し、全社のマーチャンダイジング機能、店づくりノウハウを一元化するなど、各店舗の競争力を高める営業改革を実施してまいりました。

商品面では、お客様の声を積極的に取り入れた開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」(THIS ONE'S FOR YOU)の販売や、中元・歳暮期の重点商品である「全国送料無料カトレヤギフト」の拡大展開などに努めました。また、名古屋店におきましては「ルイ・ヴィトン」、「クリスチャン・ディオール」のブティックを拡大するなど、店舗のprestige性をさらに高める改装を実施いたしました。上野店、静岡店では生鮮食品・惣菜売場のリニューアルを行い、日々のお客様のニーズをとらえた売場づくりに取り組みました。

催事面では、話題性に富んだ商品催事、文化催事を各店で開催するとともに、松坂屋美術館において魅力あふれる美術展を開催し、集客力の向上と売上の強化に努めました。

以上のような諸施策を実施し、経費の削減に努めました結果、売上高は313,806百万円（前年比

93.8%)、営業利益は3,497百万円(前年比285.2%)となりました。

#### <スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、主要店舗の改装、営業時間延長などを実施するとともに、仕入条件の改善や経費の削減に取り組みましたが、新規出店した競合店の影響もあり、売上高は27,098百万円(前年比97.8%)、営業損失は64百万円となりました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、旧くずは店建物の賃貸などに伴う賃貸料収入の増加により、売上高は1,896百万円(前年比103.3%)、営業利益は1,301百万円(前年比106.9%)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業では、家具類製造業が主力の造作工事、オーダー家具部門のほか住宅・リフォームの強化を目指し積極的な営業活動を展開しましたが、繊維製品卸売業が平成16年2月末日をもって営業を終了いたしました結果、売上高は2,961百万円(前年比26.2%)、営業利益は149百万円(前年比112.0%)となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年度との比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 次期の見通し

今後の流通業界におきましては、消費スタイルの多様化が一層顕著となるなか、業種・業態を超えた企業間競争の一層の激化が予想されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうしたなか当社は、新中期経営計画の初年度にあたる本年、百貨店事業におきましては、全社一本化した仕入機能のもと、お取引先とのコラボレーションの推進、開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」(THIS ONE'S FOR YOU)の拡大を図るとともに、MYカード、外商カード等自社カードの体系・サービスを抜本的に再構築し、お客様の来店回数、買上高の向上に取り組んでまいります。

また、全社内務部門の機能・組織を再編成し、業務の効率化、高品質化に取り組むとともに、本年9月に業務の集中一元管理を行う事務センター(仮称)を新設し、経費の削減を図ってまいります。

関連事業につきましては、人材派遣事業、広告・宣伝事業、建装事業など、中核事業である百貨店事業と関連性の強い事業分野を中心に、個々の事業の市場競争力、収益力強化を図ります。また、スーパーマーケット事業においては、外部人材の活用などを進めながら、マーチャンダイジング力の強化に取り組むとともに、グループ内スーパー各社の本部機能統合を進め、営業効率の向上を図ってまいります。

以上のような諸施策の推進により、平成18年2月期の連結売上高は3,280,000百万円(前年比94.9%)、経常利益は4,600百万円(前年比98.3%)、当期純利益は3,000百万円(前年比119.7%)を予想しております。

なお、単体決算の次期業績見通しといたしましては、売上高は2,860,000百万円(前年比94.6%)、経常利益は3,900百万円(前年比97.6%)、当期純利益は2,400百万円(前年比56.0%)を予想しております。



## 2. 財政状態

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、退職給付制度改定益等の計上により税金等調整前当期純利益は7,750百万円となりましたが、店舗閉鎖損失引当金の減少5,585百万円、訴訟和解金の支払い5,463百万円などにより2,426百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10,523百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得などにより、4,802百万円の支出となり、前連結会計年度(3,839百万円の収入)に比べ8,641百万円減少いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の発行による収入の一方、借入金の返済等により15百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が6,114百万円減少いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ7,243百万円減少し、12,493百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率	26.0%	28.8%	25.5%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	21.5%	31.6%	43.3%
債務償還年数	9.3年	7.8年	7.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1倍	9.5倍	12.0倍	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	対前期増減額
(資産の部)	209,813	224,549	14,736
流動資産	54,403	69,660	15,257
現金及び預金	12,488	19,802	7,314
受取手形及び売掛金	21,211	24,734	3,523
有価証券	111	110	1
たな卸資産	15,179	17,164	1,985
繰延税金資産	3,364	5,111	1,747
その他	2,243	2,868	625
貸倒引当金	195	132	63
固定資産	155,410	154,888	522
有形固定資産	112,512	120,305	7,793
建物・構築物	48,301	53,102	4,801
土地	59,983	61,798	1,815
建設仮勘定	18	212	194
その他	4,208	5,191	983
無形固定資産	1,325	1,272	53
投資その他の資産	41,572	33,310	8,262
投資有価証券	26,115	8,716	17,399
長期貸付金	181	205	24
長期保証金	7,565	7,864	299
前払年金費用	-	7,250	7,250
繰延税金資産	4,378	8,298	3,920
その他	3,977	1,985	1,992
貸倒引当金	644	1,010	366
合 計	209,813	224,549	14,736

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	対前期増減額
(負債の部)	148,590	166,164	17,574
流動負債	85,856	112,424	26,568
支払手形及び買掛金	18,417	24,898	6,481
短期借入金	23,104	33,055	9,951
未払法人税等	144	425	281
前受金	19,545	19,022	523
商品券	13,147	13,790	643
店舗閉鎖損失引当金	-	5,585	5,585
その他	11,497	15,645	4,148
固定負債	62,733	53,740	8,993
社債	5,000	-	5,000
長期借入金	32,388	27,667	4,721
繰延税金負債	212	189	23
再評価に係る繰延税金負債	1,492	2,106	614
退職給付引当金	14,764	19,393	4,629
役員退職慰労引当金	268	353	85
投資損失引当金	210	1,673	1,463
連結調整勘定	39	41	2
その他	8,357	2,314	6,043
(少数株主持分)	1,040	1,134	94
少数株主持分	1,040	1,134	94
(資本の部)	60,182	57,249	2,933
資本金	9,765	9,765	0
資本剰余金	9,597	9,358	239
利益剰余金	38,546	36,547	1,999
土地再評価差額金	825	1,165	340
その他有価証券評価差額金	1,631	1,408	223
自己株式	184	996	812
合 計	209,813	224,549	14,736

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	対 前 期	
			増 減 額	増 減 率
				%
売 上 高	3 4 5,7 6 2	3 7 5,2 8 0	2 9,5 1 8	7.9
売 上 原 価	2 6 0,4 2 0	2 8 3,9 9 0	2 3,5 7 0	8.3
売 上 総 利 益	8 5,3 4 2	9 1,2 9 0	5,9 4 8	6.5
販売費及び一般管理費	8 0,5 0 6	8 8,8 7 5	8,3 6 9	9.4
営 業 利 益	4,8 3 5	2,4 1 4	2,4 2 1	100.3
営 業 外 収 益	2,3 2 3	2,6 3 1	3 0 8	11.7
受取利息・配当金	2 4 5	2 8 9	4 4	15.2
持分法投資利益	1 5	9 3	7 8	83.9
そ の 他	2,0 6 2	2,2 4 8	1 8 6	8.3
営 業 外 費 用	2,4 8 0	2,6 9 9	2 1 9	8.1
支 払 利 息	5 4 6	6 7 6	1 3 0	19.2
そ の 他	1,9 3 4	2,0 2 3	8 9	4.4
経 常 利 益	4,6 7 8	2,3 4 5	2,3 3 3	99.5
特 別 利 益	8,6 6 5	2,2 1 7	6,4 4 8	
固定資産売却益	4 5 4	1,8 9 0	1,4 3 6	
投資有価証券売却益	1 2 5	3 2 6	2 0 1	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6 4 1	-	6 4 1	
投資損失引当金戻入額	2 9 1	-	2 9 1	
退職給付制度改定益	3,5 5 9	-	3,5 5 9	
退職給付信託返還益	3,5 9 2	-	3,5 9 2	
特 別 損 失	5,5 9 3	1 5,0 5 8	9,4 6 5	
固定資産処分損	3 7 3	1,4 2 8	1,0 5 5	
固定資産減損損失	5,2 0 4	-	5,2 0 4	
投資有価証券評価損	1 5	3 6	2 1	
店舗閉鎖関連損失	-	7,7 7 7	7,7 7 7	
訴訟和解金	-	5,4 6 3	5,4 6 3	
そ の 他	-	3 5 2	3 5 2	
税金等調整前当期純利益(純損失)	7,7 5 0	1 0,4 9 5	1 8,2 4 5	-
法人税、住民税及び事業税	3 1 4	5 8 9	2 7 5	46.7
法人税等調整額	4,9 0 4	2,8 7 0	7,7 7 4	-
少数株主利益	2 4	2 4 8	2 2 4	90.3
当期純利益(純損失)	2,5 0 6	8,4 6 2	1 0,9 6 8	-

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	増 減 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	9,358	9,358	0
資本剰余金増加高	238	-	238
自己株式処分差益	238	-	238
資本剰余金期末残高	9,597	9,358	239
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	36,547	46,285	9,738
利益剰余金増加高	2,845	-	2,845
当期純利益	2,506	-	2,506
土地再評価差額金取崩額	339	-	339
利益剰余金減少高	846	9,737	8,891
当期純損失	-	8,462	8,462
配当金	844	839	5
役員賞与金	1	2	1
持分法適用除外に伴う 利益剰余金減少高	-	189	189
自己株式処分差損	-	243	243
利益剰余金期末残高	38,546	36,547	1,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	7,750	10,495
減価償却	6,035	6,096
固定資産減損	5,204	-
店舗閉鎖に伴う臨時償却額	-	2,191
貸倒引当金の増減	300	7
退職給付引当金の増減	7,168	612
退職給付制度改定に伴う未払金の増減	6,785	-
役員退職慰労引当金の増減	72	70
投資損失引当金の増減	1,463	48
店舗閉鎖損失及び受取配当	5,585	5,585
受取利息及び配当	245	289
支持分法による投資利益	546	676
退職給付信託返還	15	93
退職給付資産売却	3,559	-
固定資産売却	3,592	-
投資有価証券売却	454	1,890
投資有価証券売却	651	1,128
訴訟和解の増減	125	326
訴訟和解の増減	15	36
上納金	-	5,463
仕入	3,405	268
その他	1,963	2,622
計	6,471	66
利息及び配当の受取	547	1,202
訴訟和解の支払	3,848	8,981
法人税等の支払	271	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,463	-
有価証券の取得による支出	544	564
有価証券の売却による収入	2,426	8,097
有形固定資産の取得による支出	59	59
有形固定資産の売却による収入	59	59
無形固定資産の取得による支出	4,611	10,026
無形固定資産の売却による収入	1,460	2,554
投資有価証券の取得による支出	396	203
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付金の回収による収入	161	551
保証金の回収による収入	282	1,438
保証金の回収による収入	32	164
その他	72	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,966
短期借入金の返済による収入	-	7,010
長期借入金の返済による収入	1,417	384
社債の発行による収入	4,802	3,839
社債の償還による支出	5,599	9,460
自己株式の売却による収入	9,889	24,054
自己株式の取得による支出	9,416	28,159
その他	4,907	-
現金及び現金同等物の増減	-	9,999
現金及び現金同等物の期首残高	841	837
現金及び現金同等物の期末残高	1,089	-
現金及び現金同等物の期末残高	50	644
現金及び現金同等物の期末残高	5	3
現金及び現金同等物の期末残高	15	6,129
現金及び現金同等物の期末残高	0	2
現金及び現金同等物の期末残高	7,243	5,810
現金及び現金同等物の期末残高	19,736	13,925
現金及び現金同等物の期末残高	12,493	19,736

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

サンメン商事(株)、(株)レックリゾートおよび松和運輸(株)は清算により、栄リネンサプライ(株)は所有株式の一部売却に伴い、連結子会社から除外しております。

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

栄リネンサプライ(株)は、所有株式の一部売却に伴い連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として売価還元法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
投資損失引当金	<p>連結子会社および持分法適用会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度に全額を一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 9. 新企業年金制度の導入

当社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されておりましたが、平成16年3月1日から確定拠出年金および基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上しております。

## 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益が 5,204百万円減少しております。

## 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,921百万円

### 2. 担保に供している資産

建 物 833百万円

土 地 4,299百万円

3. 保証債務残高 37百万円

4. 自己株式の数 普通株式 574,026株

## 連結損益計算書関係注記

### 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物・その他	(株)松坂屋岡崎店(愛知県岡崎市)
店舗	建物・その他	(株)松坂屋名古屋駅店(名古屋市中村区)
店舗	建物・土地 その他	(株)横浜松坂屋(横浜市中区)
遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか
その他	土地等	三重県四日市市貸倉庫ほか

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 5,085百万円および 119百万円、合計 5,204百万円の固定資産減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物・構築物 2,862百万円、土地 1,877百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額を基準としております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年2月28日現在

現金及び預金勘定	12,488百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	50百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>12,493百万円</u>

### 2. 重要な非資金取引の内容

退職給付信託の一部返還に伴う投資有価証券増加額	16,988百万円
-------------------------	-----------

### 3. 従来、「保証金の返還による収入」(当連結会計年度 416百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
(単位 百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	537	282	77	176	684	379	305

未経過リース料期末残高相当額等

(単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1	年内	50	101
1	年超	126	203
合計		176	305
リース資産減損勘定残高		77	-

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	112	131
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	112	131
減損損失	77	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	234	112	123	201	91	109

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	38	34
1 年 超	84	74
合 計	123	109

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料および減価償却費

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	43	37
減価償却費	43	37

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	821	789
1 年 超	7,905	8,684
合 計	8,727	9,473

(2) 貸手側

未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	814	609
1 年 超	2,307	2,030
合 計	3,122	2,640

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	11,706	14,596	2,890	1,327	3,716	2,389
債 券	60	60	0	60	60	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,766	14,656	2,890	1,388	3,777	2,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	6,702	6,557	144	129	111	18
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5	5	0	5	5	0
小 計	6,708	6,563	145	135	117	18
合 計	18,475	21,220	2,745	1,523	3,894	2,370

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド等	2,488 50	2,512 50
合 計	2,538	2,563

デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成17年2月28日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	280 百万円
未払賞与	659
退職給付引当金繰入限度超過額	5,000
役員退職慰労引当金	109
投資損失引当金	85
退職給付制度改定に伴う未払金	2,754
たな卸資産評価損	217
会員権評価損	129
固定資産減損損失	2,115
税務上の繰越欠損金	7,329
固定資産未実現利益	223
その他の	3,952
繰延税金資産小計	22,858
評価性引当額	5,577
繰延税金資産合計	17,281
繰延税金負債	
退職給付信託返還株式	4,533
圧縮積立金等	4,102
その他有価証券評価差額金	1,114
繰延税金負債合計	9,751
繰延税金資産の純額	7,530

平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,364 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,378
固定負債 - 繰延税金負債	212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.9
評価性引当額	23.2
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3 %

退職給付関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成16年3月に確定拠出年金および基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行しました。</p> <p>なお、当社は移行した基金型確定給付企業年金について退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,849</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">13,662</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">14,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	38,849	年金資産	22,344	退職給付信託	2,842	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + + )	13,662	未認識年金資産	828	会計基準変更時差異の未処理額	217	未認識過去勤務債務	3,059	未認識数理計算上の差異	2,569	<hr/>		退職給付引当金 ( + + + + )	14,764	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,758</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">24,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">18,896</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">12,143</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">19,393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	59,758	年金資産	16,840	退職給付信託	24,021	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + + )	18,896	会計基準変更時差異の未処理額	237	未認識過去勤務債務	1,344	未認識数理計算上の差異	7,860	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	12,143	前払年金費用	7,250	退職給付引当金 ( - )	19,393	<hr/>	
退職給付債務	38,849																																																		
年金資産	22,344																																																		
退職給付信託	2,842																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務 ( + + )	13,662																																																		
未認識年金資産	828																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	217																																																		
未認識過去勤務債務	3,059																																																		
未認識数理計算上の差異	2,569																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金 ( + + + + )	14,764																																																		
<hr/>																																																			
退職給付債務	59,758																																																		
年金資産	16,840																																																		
退職給付信託	24,021																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務 ( + + )	18,896																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	237																																																		
未認識過去勤務債務	1,344																																																		
未認識数理計算上の差異	7,860																																																		
<hr/>																																																			
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	12,143																																																		
前払年金費用	7,250																																																		
退職給付引当金 ( - )	19,393																																																		
<hr/>																																																			
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	勤務費用	1,113	利息費用	820	期待運用収益	411	会計基準変更時差異の費用処理額	19	過去勤務債務の費用処理額	257	数理計算上の差異の費用処理額	602	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,886	<hr/>		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	勤務費用	1,811	利息費用	1,433	期待運用収益	449	会計基準変更時差異の費用処理額	19	過去勤務債務の費用処理額	53	数理計算上の差異の費用処理額	1,575	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	4,337	<hr/>															
勤務費用	1,113																																																		
利息費用	820																																																		
期待運用収益	411																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																		
過去勤務債務の費用処理額	257																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	602																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用 ( + + + + + )	1,886																																																		
<hr/>																																																			
勤務費用	1,811																																																		
利息費用	1,433																																																		
期待運用収益	449																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																		
過去勤務債務の費用処理額	53																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	1,575																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用 ( + + + + + )	4,337																																																		
<hr/>																																																			

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)
<p>新企業年金制度への移行に伴う損益 3,559</p> <p>退職給付信託返還に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額 3,592</p> <p>その他 373</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,882</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外にその他の退職給付費用として割増退職金 61百万円を支払っております。</p> <p>2. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員掛金拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>
<p>(注) 1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 新企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少 17,230</p> <p style="padding-left: 20px;">新企業年金制度への資産移換額 9,781</p> <p style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務 1,972</p> <p style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異 1,916</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の減少 3,559</p> <p>また、新企業年金制度への資産移換額 9,781百万円は、移行年度を含めて8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 6,785百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 主として13年</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社を除き、会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 主として2.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 主として13年</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社を除き、会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 主として2.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 主として13年</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社を除き、会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	313,806	27,098	1,896	2,961	345,762	-	345,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	658	0	176	2,474	3,309	(3,309)	-
計	314,464	27,098	2,072	5,435	349,071	(3,309)	345,762
営業費用	310,967	27,162	771	5,285	344,187	(3,260)	340,927
営業利益	3,497	64	1,301	149	4,884	(48)	4,835
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	188,918	7,054	15,813	2,970	214,756	(4,942)	209,813
減価償却費	5,576	242	227	32	6,079	(44)	6,035
資本的支出	5,434	216	124	7	5,783	(93)	5,690

（注）1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業、クリーニング業、保険代理業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 従来、独立して表示していた繊維製品卸売業および家具類製造業については、連結子会社の解散、事業規模の縮小などにより重要性が低下したため、当連結会計年度からその他の事業に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス－パ－ マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	334,445	27,689	1,835	11,310	375,280	-	375,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	25	198	3,803	4,712	(4,712)	-
計	335,130	27,714	2,034	15,113	379,993	(4,712)	375,280
営業費用	333,903	27,847	817	14,980	377,548	(4,682)	372,866
営業利益	1,226	132	1,217	133	2,444	(30)	2,414
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	200,892	8,194	14,187	9,379	232,608	(8,059)	224,549
減価償却費	5,647	214	255	84	6,201	(105)	6,096
資本的支出	9,594	335	42	55	10,028	(192)	9,836

前連結会計年度（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス－パ－ マーケット業	繊維製品 卸売業	家具類 製造業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	334,445	27,689	7,378	2,921	1,835	1,009	375,280	-	375,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	25	254	3,547	198	1	4,712	(4,712)	-
計	335,130	27,714	7,633	6,469	2,034	1,010	379,993	(4,712)	375,280
営業費用	333,903	27,847	7,686	6,321	817	972	377,548	(4,682)	372,866
営業利益	1,226	132	53	148	1,217	38	2,444	(30)	2,414
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	200,892	8,149	5,360	2,927	14,187	1,090	232,608	(8,059)	224,549
減価償却費	5,647	214	30	19	255	34	6,201	(105)	6,096
資本的支出	9,594	335	0	42	42	12	10,028	(192)	9,836

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。